



平成 25 年 3 月 29 日

各 位

会社名 株式会社 愛知銀行
住所 名古屋市中区栄三丁目 14 番 12 号
代表者名 取締役頭取 幅 健三
(コード番号 8527 東証・名証各第 1 部)
問合せ先 取締役総合企画部長 小倉 稔
(TEL. 052-251-3211)

第 9 次中期経営計画「地域とともに未来に向かって歩みます」策定のお知らせ

愛知銀行（頭取 幅 健三）では、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間の計画期間とする第 9 次中期経営計画「地域とともに未来に向かって歩みます」を策定しましたので、お知らせします。

第 9 次中期経営計画「地域とともに未来に向かって歩みます」の概要および計数目標につきましては、次項以降をご覧ください。

以 上

第9次中期経営計画

～地域とともに未来に向かって歩みます～

(2013年4月～2016年3月)



■ スローガン

「地域とともに未来に向かって歩みます」

■ 前提テーマ

経営資源の選択と集中	チャレンジ精神の発揮	CS経営の深化
◆ 当行の業績向上が期待できる分野への人員の投入や、地域特性を踏まえた店舗の活用等	◆ 中計最終年度のコア業務純益95億円のチャレンジ ◆ 行員自身のレベルアップのチャレンジ	◆ 「お客さま目線のサービスを充実させる」ことを重視した新たなCSビジョン「サービスプロジェクト」のスタート

■ 中心テーマ

持続的かつ安定的な収益の確保

■ 重点テーマ

顧客基盤の更なる強化	経営効率の改善	ソリューション機能の一層の強化
◆ 取引先数と取引関係の拡大 ◆ 営業体制の強化	◆ 人員の再配置 ◆ 営業店業務および本部業務の効率化	◆ 経営改善支援 ◆ 経営支援【事業(資産)承継、ビジネスマッチング、海外進出支援】

実践力のある人材の育成

グループ力の発揮

内部管理態勢の充実

- 金融円滑化法終了後も当行の金融円滑化における取組姿勢に変更はなく、引き続き経営改善支援のためのコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 前中計で掲げた取引先数と取引関係の拡大を継続し、お客さまからメインバンクであることを認識していただける取引関係を目指します。
- サービス向上に向け「サービス改革委員会」を設置します。また、業務効率化を図るため「業務効率化委員会」を設置します。

持続的かつ安定的な収益の確保

第9次中期経営計画

■ 計数目標

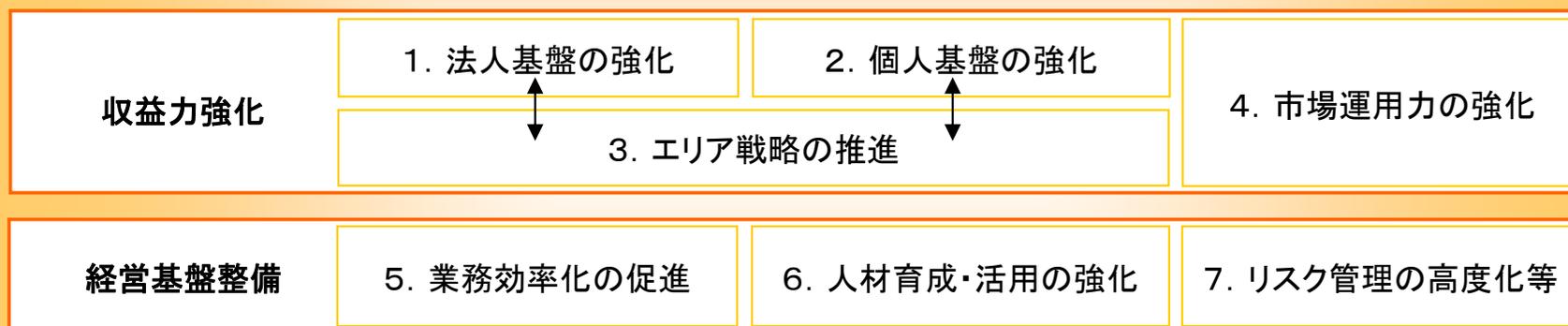
第9次中計最終年度(平成27年度)目標数値

◆ コア業務純益	95億円	◆ 当期純利益	30億円
◆ 経常利益	50億円	◆ コア資本比率	11.50%

* コア資本=基礎項目-調整項目

- ・基礎項目(資本金、資本剰余金、利益剰余金、一般貸倒引当金算入額、他)
- ・調整項目(繰延税金資産、無形固定資産、前払年金費用、金融機関保有株式、他)

■ 第9次中計 基本戦略体系



◆ 収益力強化の施策

1. 法人基盤の強化

8次中計期間で構築してきた法人基盤をさらに強固なものとしていくため、取引先数と取引関係の拡大を重点分野とし、より収益を意識した貸出金平残重視の推進を行ってまいります。
また、この実現に向け、営業店・本部が一体となったソリューション営業の強化を図ってまいります。

- 取引先数と取引関係の拡大・・・ターゲット先の明確化、貸出と機能取引を合わせた推進等
- ソリューション機能の一層の強化・・・経営改善支援と経営支援のサポート体制の強化を図る為人員増加等

2. 個人基盤の強化

個人基盤をさらに強固なものとしていくため、世帯取引の拡充とクロスセルの実践とライフステージに合わせた的確なソリューションを実践してまいります。

- 個人預金の増強・・・定期性預金と年金の獲得等
- 住宅ローンの推進・・・1年目を重点期間として推進、中堅行員等のLA起用による業者ルート強化等
- 預かり資産販売の強化・・・本部アドバイザー増員による販売態勢の強化、企画部門の強化等

3. エリア戦略の推進

行員や店舗が当行の営業エリアで有効に機能することを目指し、地区特性に沿った渉外人員の再配置やサテライト店の有効活用、店舗の出店・移転等を進めてまいります。

4. 市場運用力の強化

市場環境に適合した運用戦略、適切な投資資産配分等の実践により、収益力の強化を図ってまいります。

◆ 経営基盤整備の施策

1. 業務効率化の促進

生産性の向上を目指すため、営業店・本部の業務の効率化に取り組み、事務の本部集中化を進めていくことで、内部管理、OJT、営業活動に注力できる環境を創出してまいります。

2. 人材育成・活用の強化

55歳以上の行員、女性行員および非正規行員の積極的な活用や実践力のある人材の育成を進めることで、正行員からパートタイマーに至るまで個々人のレベルアップを図ってまいります。

3. リスク管理の高度化等

信用リスク管理、流動性リスク管理、市場リスク管理、オペレーショナルリスク管理等のより実践的なリスク管理の仕組みや住宅ローンの生涯収益管理態勢の構築とともに、行内統一の収益指標の策定に取り組んでまいります。